障害者就労支援に関する施策体系

資料9－2

労働雇用課

県内の障害者就労の現状
障害者数（H24.3.31現在）
・身体　95,626人
・知的　15,893人
・精神　13,095人（手帳交付者）
　　31,649人（入院・通院者）
一般就労 5,774人（H23.6.1：56人以上の事業所）
福祉就労 4,000人（H24.3.31現在）
（身体：1,211人、知的：2,789人、精神不明）

特別支援学校
生徒に対する雇用支援

特別支援学校就労支援総合事業
（予算額 18,572千円）
生徒への適切な進路指導、現場実習等実施
○現場実習先拡充・巡回支援充実
・就労サポーター配置
・福祉・労働・企業連携強化
○企業への障害者雇用の啓発
○現場実習事業
（特）

知的障害者チャレンジ雇用事業　（予算額 17,068千円）
知的障害者を特別支援学校で非常勤職員として雇用
（特）

障害者職場実習支援事業　（予算額 55千円）
県立以外の特別支援学校及び特別支援学級生徒の職場実習を支援する
（労）

H23年度卒業 335人

14人 → **未就労**（在宅就労含む）　卒業者に占める率 4.2%

226人 → **福祉就労**（就労移行・就労継続・自立訓練等）　卒業者に占める率 67.4%

19人 → **進学**（大学・短大・各種学校等）　卒業者に占める率 5.7%

76人 → **一般就労**　卒業者に占める率 22.7%
法定雇用率
民間企業 1.8%
公共団体 2.1%

家庭（在宅）

生活支援

就業支援

相談・求職登録

就労移行支援施設 就労継続支援施設　等

連携

県の取り組み

障害者多数雇用事業所等優先発注　（登録17施設）（労）
○登録施設から優先的に物品を調達
（登録施設とのH22契約額 8,483千円）

工賃アップ推進（障）
○事業所間連携を支援し、共同販売等による受注機会の拡大を図る

障害者総合支援センター（障）
（就業・生活支援センター）
○就業支援（職業紹介機関へつなぐまでの支援）及び生活支援

障害者就業支援ワーカー（24人）
○相談・情報提供・訓練等の斡旋

連携

求職登録

職業紹介機関

無料職業紹介事業（労）
（予算額 12,790千円）
＜求人開拓・マッチング＞
○求職登録者に職業を紹介する
（主に従業員数56人未満の事業所を対象）
求人開拓員（5人）

ハローワーク（国）
＜求人開拓・マッチング＞
○求職登録者に職業を紹介する
（主に従業員数56人以上の事業所を対象）
障害者専門支援員（7人）

紹介
（H22年度：1,280人）

訓練等斡旋

短期トレーニング斡旋

＜凡例＞
事業所管課
（労）・・・・労働雇用課
（障）・・・・障害者支援課
（特）・・・・特別支援教育課
（人）・・・・人材育成課

民間事業所・官公庁等　障がい者雇用率 民間　1.82%(H23.6.1)

県事業

（新）***障害者職域拡大ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ設置事業***（予算額 11,049千円）
障害者職域拡大ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ（県内4地域に各1人）
○小規模事業所を訪問し、障害者の活躍事例を紹介するとともに、国・県等の助成制度を含めた障害者雇用のメリットを啓発する
○障害者の就業事例を紹介するセミナーを開催し、障害者雇用に対する理解の向上を図る
（労）

（新）***障害者等に係る新しい雇用のあり方検討***
（予算額　審議会・調査経費 5,021千円）
○労働問題審議会に専門委員会を設置して、障害者等に係る新しい雇用のあり方について検討を行う
○民間企業の障害者実態調査を実施し、検討の基礎資料とする
（労）

県民応援減税
○障害者を雇用する中小法人(56人未満)に対する減税（上限10万円）（労）

障害者多数雇用事業所等優先発注　（登録10社）
○登録障害者多数雇用事業者から優先的に物品を調達
（登録企業とのH22契約額 23,869千円）
（労）

国事業

各種助成金制度
○障害者雇用納付金制度による雇用率達成事業主調整金（超過1人当たり2万7千円）
○障害者雇用納付金制度による施設設置、介助者配置、ジョブコーチ支援等に対する助成
○特定就職困難者雇用開発助成金（135万円（中小企業））
○障害者初回雇用奨励金
初めての障害者雇用（100万円）
など

職業相談・職場復帰支援
長野県
高齢・障害者雇用支援ｾﾝﾀｰ

ジョブコーチ（障害者職業ｾﾝﾀｰ）
○雇用された障害者に対する業務遂行支援

試し雇用・職業訓練

国の制度
トライアル雇用（最大3ヶ月）
○トライアル雇用奨励金（4万円/月）

県の制度

障害者短期トレーニング　促進事業
（予算額 4,700千円）
○短期間・短時間の職場実習をとおして、職種や業務に対する適性を確認
（障）

障害者民間活用委託訓練事業
（予算額 75,996千円）
○NPO法人等に委託して職業訓練を実施
訓練機関原則 3ヶ月、310人
（人）

一般就労の現状

県内の民間事業所における障害者雇用率は、1.82%と法定雇用率の1.8%を上回っているが、法定雇用率を達成している事業所は、全体の57%で、4割以上の事業所で法定雇用率を達成していない。

	法定雇用率	雇用率（H23.6.1）	実労働者数(H23.6.1)	法定雇用率達成企業（機関）割合
民間企業	1.80%	1.82%	４，８５０人	57.00%
県・市町村機関	2.10%	2.20%	６７８人	88.60%
教育委員会（県・長野市）	2.00%	1.87%	２４２人	50.00%
地方独立行政法人等	2.10%	0.42%	４人	50.00%